

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年4月1日
(第30期)	至	平成29年3月31日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

(E05593)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月20日
【事業年度】	第30期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	4, 597, 242	4, 708, 398	4, 661, 694	4, 743, 192	4, 634, 561
経常利益 (千円)	58, 239	89, 678	191, 760	234, 882	136, 089
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1, 207	14, 918	90, 679	81, 154	3, 199
包括利益 (千円)	2, 141	15, 463	95, 128	61, 740	13, 374
純資産額 (千円)	1, 734, 939	1, 733, 304	1, 776, 578	1, 757, 944	1, 636, 866
総資産額 (千円)	2, 976, 814	2, 807, 175	2, 912, 239	2, 851, 452	2, 706, 598
1 株当たり純資産額 (円)	334. 57	334. 26	342. 60	339. 01	321. 87
1 株当たり当期純利益金額 (円)	0. 23	2. 87	17. 48	15. 65	0. 62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58. 3	61. 7	61. 0	61. 7	60. 5
自己資本利益率 (%)	0. 1	0. 9	5. 2	4. 6	0. 2
株価収益率 (倍)	5, 708. 5	253. 0	39. 8	33. 8	1, 462. 9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162, 366	△6, 998	585, 387	260, 269	132, 466
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△58, 081	△178, 215	△137, 772	△46, 226	△47, 405
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△138, 107	△136, 693	△87, 182	△80, 528	△140, 325
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1, 165, 164	845, 469	1, 209, 595	1, 341, 489	1, 289, 563
従業員数 (人)	419	411	359	365	375
(外、平均臨時雇用者数)	(133)	(227)	(225)	(211)	(88)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	4, 597, 242	4, 708, 230	4, 661, 694	4, 743, 192	4, 634, 561
経常利益 (千円)	61, 928	91, 617	210, 955	237, 105	198, 904
当期純利益 (千円)	3, 496	5, 275	92, 296	88, 967	2, 322
資本金 (千円)	795, 475	795, 475	795, 475	795, 475	795, 475
発行済株式総数 (株)	60, 156	6, 015, 600	6, 015, 600	6, 015, 600	6, 015, 600
純資産額 (千円)	1, 746, 464	1, 749, 187	1, 795, 865	1, 799, 461	1, 667, 331
総資産額 (千円)	2, 989, 163	2, 802, 217	2, 910, 485	2, 851, 079	2, 704, 336
1 株当たり純資産額 (円)	336. 79	337. 32	346. 32	347. 02	327. 86
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	2, 000. 00 (一)	10. 00 (一)	15. 50 (一)	15. 00 (一)	10. 00 (一)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	0. 67	1. 01	17. 79	17. 15	0. 45
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58. 4	62. 4	61. 7	63. 1	61. 7
自己資本利益率 (%)	0. 2	0. 3	5. 2	4. 9	0. 1
株価収益率 (倍)	1, 971. 2	715. 6	39. 1	30. 8	1, 992. 5
配当性向 (%)	2, 966. 5	983. 0	87. 1	87. 4	2, 196. 9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	409 (133)	401 (227)	359 (225)	365 (211)	375 (88)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

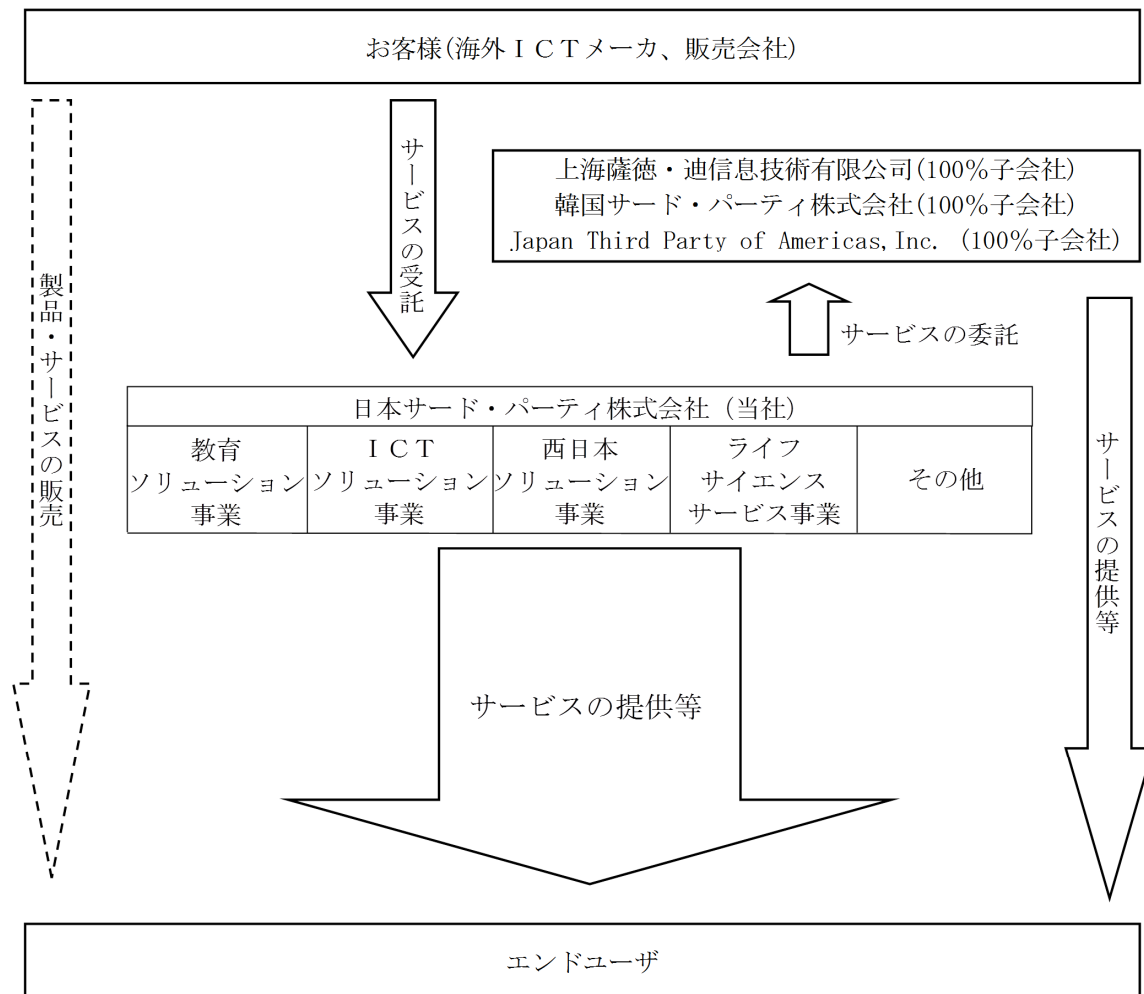
年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテク機器メーカーの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として、東京都港区に日本サードパーティ株式会社（現 日本サード・パーティ株式会社）を設立
昭和63年 4 月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年 7 月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成 3 年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成 4 年 4 月	本社にU N I Xトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成 5 年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成 6 年 7 月	ワークステーション及びP Cサーバのインテグレーション及びインストール業務を開始
平成 6 年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成 7 年 5 月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成 8 年12月	本社を東京都港区高輪三丁目 5 番23号に移転
平成 9 年 2 月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザを設立
平成 9 年 2 月	L A Nネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年 7 月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用U N I Xサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年 2 月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年 5 月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社に I Tトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティック作業者の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社を設立
平成14年 6 月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年 1 月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年 3 月	医療用具専業修理業許可証を取得
平成15年 7 月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年 2 月	建設業（電気工事・電気通信工事）免許を取得
平成16年 4 月	本社を東京都港区港南二丁目15番 1 号に移転
平成16年 6 月	電気工事業、電気通信工事を事業目的に追加
平成17年 3 月	医療用具輸入販売業許可証を取得
平成17年 4 月	中国におけるサービス・サポートの拠点として、中国上海市に子会社上海薩徳帕迪信息技术有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として、韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立
平成18年 6 月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年 8 月	日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外 I T 企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社Japan Third Party of Americas, Inc. を設立
平成19年 1 月	医療機器販売業・医療機器賃貸業許可証を取得
平成19年 8 月	東京都中央区に銀座ソリューションセンタを開設
平成20年 7 月	子会社日本リファビッシュ株式会社の商号を I T Pセールズ株式会社に変更
平成21年 9 月	一般社団法人インターナショナル・エシカル・ハッカー・エンジニア・コンソーシアムを設立
平成21年10月	一般社団法人行政刷新研究機構を設立
平成22年 2 月	本社にクラウドコンピューティング教育センタを開設
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年 5 月	本社を東京都品川区北品川四丁目 7 番35号に移転
平成24年10月	創立25周年記念式典を帝国ホテルにて開催
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社3社により構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ICTハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品を組み合わせた新規サービス等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。顧客の要求に的確に対応するために「教育ソリューション事業」「ICTソリューション事業」「西日本ソリューション事業」「ライフサイエンスサービス事業」という4つのセグメントに分けて、サービスを提供しております。一方、当社従業員に対しては、最新の技術ライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポートできる業務範囲を広げ、1名当たりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

セグメント区分	主な事業内容（技術サポート）
教育ソリューション事業	海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」のサービス提供を行っております。
ICTソリューション事業	ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。
西日本ソリューション事業	西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。
ライフサイエンスサービス事業	ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。
その他	海外の最先端デジタルマーケティングソリューションのコンサルティングサービス・販売を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。

[事業系統図]



(注) 点線は当社が行っている業務ではありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
上海薩徳帕迪信息技术有限公司	中国 上海市	140千米ドル (15,219千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任1名。
韓国サード・パーティ株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン (11,581千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任2名。
Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ市	200千米ドル (23,484千円)	海外 I T 企業のマーケティング活動	100.0	役員兼任1名。

(注) 持分法適用関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
教育ソリューション事業	33 (2)
I C Tソリューション事業	202 (52)
西日本ソリューション事業	33 (20)
ライフサイエンスサービス事業	45 (9)
報告セグメント計	313 (83)
その他	15 (3)
全社（共通）	47 (2)
合計	375 (88)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。
2. パート及び嘱託社員の減少は、一部受託業務の終了によるものであります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
375 (88)	35.0	9.3	4,946,932

セグメントの名称	従業員数（人）
教育ソリューション事業	33 (2)
I C Tソリューション事業	202 (52)
西日本ソリューション事業	33 (20)
ライフサイエンスサービス事業	45 (9)
報告セグメント計	313 (83)
その他	15 (3)
全社（共通）	47 (2)
合計	375 (88)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. パート及び嘱託社員の減少は、一部受託業務の終了によるものであります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、また、企業収益は改善に足踏みが見られるものの高い水準で推移し、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れにより、日本の景気が下押しされるリスクがあるほか、英国のEU離脱問題や米国のトランプ政権誕生などによる海外経済の先行きは依然として不透明な状況となりました。情報サービス産業につきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、ICTの先端技術を効果的に活用して、企業の成長等に役立つシステムやサービスをいかに生み出すかといった点に、高い関心が集められております。今後これら技術革新が進むことによりサービスの形態が大きく変わり、業界自体も再編されていくことが予想されております。

このような状況の中、当社グループは「Connect to the Future（未来の新しい技術をお客様に提供する）」をテーマに、既存事業で安定的な収益を上げつつ積極的に新規事業の立ち上げにも注力致しました。具体的には、新規事業の立ち上げにかかる市場調査や人材育成投資を積極的に実施致しました。一方、既存事業においても、業務拡大のニーズが予想以上に高まり、エンジニア雇用を積極的に行いました。加えて、利益向上のために前倒しで不採算業務の撤退に取り組みました。

新規事業の取り組み状況は、次の通りであります。

・クラウド分野

前期から引き続き、同分野で高いシェアを誇り、様々なサービスの基盤となるAWS社（Amazon Web Services）の認定技術者育成のために、教育投資を実施致しました。その結果、平成29年3月末日時点での認定技術者数は121名（アソシエイト107名、プロフェッショナル14名）となりました。また、それらの取り組みにより、平成28年9月1日、AWS社より「APN スタンダードコンサルティングパートナー」に認定されました。その後は、認定技術者によるクラウドを基盤としたシステムの設計・構築といったサービス開発及び販売に注力しております。

・ロボット・AI分野

公的機関の入札案件「介護事業者向けロボットの開発・導入促進事業」に提案し、採択されました。平成28年8月から平成29年3月まで、全国36箇所の介護施設へ58体のロボットの導入と実証実験が実施されました。

また、平成28年11月より、GPU（グラフィックスプロセッサ）分野の世界的なリーディングカンパニーであるNVIDIA社が開発したディープ・ラーニング・スーパーコンピュータシステム「NVIDIA DGX-1」の保守サポートを開始致しました。今後は、保守サポート業務にとどまらず、同社とのパートナー関係を強化し、当社の新たなサービス強化に取り組んでまいります。

・クラウド分野×ライフサイエンス分野

電子ラボノート（化学分析の業界において広く導入されている、紙のノートに代わり実験結果を電子的に記録するツール）を活用した「水質検査パッケージ」をサービス化し、クラウドサービスにて提供を開始致しました。

・ライフサイエンス分野

海外医療機器メーカー向けに、医薬品医療機器等法に対応した医療機器承認取得から輸入、製造、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスを開始致しました。

また、平成28年9月28日に株式会社夢真ホールディングスと資本業務提携契約を締結し、協業を開始致しました。今後は両社の強みを生かし、事業拡大をはかってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,634,561千円（前期比2.3%減）となりました。営業利益は195,230千円の（同17.8%減）となり、営業外費用として、持分法による投資損失59,750千円等を計上した結果、経常利益は136,089千円（同42.1%減）となりました。また、特別損失として、訴訟損失引当金繰入額を80,000千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,199千円（同96.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

当連結会計年度より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、従来の「ナレッジソリューションサービス事業」、「ICTソリューションサービス事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」の区分を、「教育ソリューション事業」、「ICTソリューション事業」、「西日本ソリューション事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」と変更し、従来、各セグメントに配分していた関西事業所を拠点としていた業務を「西日本ソリューション事業」として区分することと致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、前期との比較はしておりません。

①教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」のサービス提供を行っております。技術トレーニング事業は、「FRONTEO」「Talent」「Blockchain」といった新たな取引先や領域に取り組んだ結果、売上高、利益が増加致しました。「GAIT」については、受験者数は前年より減少致しましたが、試験システムの運用を一部自動化する等の施策により利益は増加致しました。以上の結果、当連結会計年度の教育ソリューション事業の売上高は640,056千円、セグメント利益は104,226千円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。設計・構築業務は、顧客先への常駐案件等が増加したことにより、売上高、利益ともに増加致しました。運用・保守業務は、特定顧客向けの業務受託量が増加したことに加えて、「NVIDIA社」の保守サポート業務を開始したことにより、売上高、利益ともに増加致しました。一方、現行の製造支援サービスは、顧客の生産台数の減少に伴い、当社の業務受託量が減り、売上高、利益ともに減少致しました。以上の結果、ICTソリューション事業の当連結会計年度の売上高は2,583,275千円、セグメント利益は538,154千円となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。運用・保守サービスは、不採算業務であった特定顧客向けのコールセンタ業務の早期撤退等により、売上高が減少、利益が増加致しました。以上の結果、西日本ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は535,929千円、セグメント利益は55,314千円となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。業務受託量は前年並みではありましたが、前述の海外医療機器メーカー向けの新たなサービスの立ち上げ費用等を計上した結果、利益は減少致しました。以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当連結会計年度の売上高は627,497千円、セグメント利益は111,187千円となりました。

⑤その他

海外の最先端デジタルマーケティングソリューションのコンサルティングサービス・販売を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。前述のロボット・AI分野における公的機関の入札案件受託により売上高は増加したものの、「クラウド・ビッグデータソリューション」「ロボットAIソリューション」「医療戦略コンサルティング」「デジタルソリューション」といった分野の新規事業開発に注力した為、その他の当連結会計年度の売上高は247,801千円、セグメント損失は78,492千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し、51,926千円減少し1,289,563千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は132,466千円（前連結会計年度は260,269千円）でありました。これは主として、税金等調整前当期純利益48,140千円の計上、売上債権の減少29,801千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は47,405千円（前連結会計年度は46,226千円）でありました。これは主として、差入保証金の返還による収入47,311千円に対し、投資有価証券の取得59,750千円、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の合計36,893千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は140,325千円（前連結会計年度は80,528千円）でありました。これは主として、配当金の支払77,570千円、自己株式の取得56,670千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
教育ソリューション事業 (千円)	640,056	—
I C Tソリューション事業 (千円)	2,583,275	—
西日本ソリューション事業 (千円)	535,929	—
ライフサイエンスサービス事業 (千円)	627,497	—
報告セグメント計 (千円)	4,386,759	—
その他 (千円)	247,801	—
合計 (千円)	4,634,561	97.7

(注) 1. 当連結会計年度より、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更いたしましたが、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分により作成することが実務上困難なため、前年同期比の数値は掲載しておりません。

2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ヒューレット・パッカーD(株)	825,413	17.4	562,419	12.1
合計	825,413	17.4	562,419	12.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「Connect to the Future」未来の新しい技術をお客様に提供することで国際ビジネス社会における開かれた日本市場を形成し、当社のみならずわが国の国際的地位の向上を図ることで国際貢献を実現します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

①教育ソリューション事業

海外メーカやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負いは継続するものの、技術革新の速い情報サービス産業においては、スキルの高いエンジニアが不足し、低いエンジニアが余剰するといった状態が更に加速することが見込まれます。これらのニーズに対応するには、各エンジニアの技術的なスキルのみならず、コミュニケーションスキルやプロジェクト管理スキルといったヒューマンスキルを総合的に測定した上で、エンジニアを適材適所に配置したり、不足するスキルを補う研修を実施するといった仕組み「タレントマネジメントシステム」が必要となります。このシステムの主要な構成要素である、技術スキルのアセスメントツールである「G A I T」と技術スキルを補う研修メニューは、既に当社が保有していることから、それ以外の「ヒューマンスキル」研修メニューを保有するパートナーと連携することと、エンジニアの各スキルをデータベースで一元管理するツールを取り扱うことで完成させ、「人材コンサルティングサービス」としてニーズの高いユーザ企業に対して拡販をはかってまいります。

②ICTソリューション事業

これまでICTソリューション事業は、ICTメーカからの設計・構築・運用・保守サービスの請負いが大半でしたが、クラウドサービスの充実に伴い、エンドユーザが自由にサービスを選択できるようになり、当社はエンドユーザとの直接取引を拡大しております。今後、更にエンドユーザビジネスを拡大すべく、エンジニアのスキル向上と積極的な営業活動に注力してまいります。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスは、特定顧客向けのサービスの更なる拡大を目指します。

④ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器メーカ、化学分析装置メーカなどの新規での保守サービスの引き合いが強く、医薬品医療機器等法に対応した医療機器承認取得から輸入、製造、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスの受注拡大をはかってまいります。

⑤その他

エンドユーザ向けに大量のデータと人工知能を駆使したIoT・AIソリューションサービスメニューの開発、エンドユーザのデジタルプロモーションをコンサルティングするサービスに注力致します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご留意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

IT業界では、3Kと学生から敬遠されるほど魅力のない業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、昨年度も18名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築できていると自負致しております。しかしながら、当社グループの必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループは、オープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の1社との取引実績が約12パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、これらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行なっております。それは、日本企業ではありがちな経営的な援助を受けたり、また、理由もなく有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して、「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社グループである。」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社グループへの取引方針が変化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に一時的に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いIT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし、形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは、当社グループにとって当然の投資と考えております。また、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行なっております。当社グループは、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながら、その結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には、当社グループの経常利益率を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社グループの取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外ITハイテク企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などに捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選び発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社グループは、現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をもっております。懸念があるのは、当社グループ以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することができず業務獲得機会を逸する場合があります。また、「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務を行なっております。当社グループ側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新できなかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託ができなくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。さらに、その後の当社グループの取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(6) 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社グループは、情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行なう上で当社グループの従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については、当社グループが請け負った合計金額の範囲内とすることを明記致しております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社グループに対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社グループの業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社グループは、常時情報の機密性の確保に留意しており、当社グループ側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識致しております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があり、その場合当社グループの信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 地震等自然災害の影響について

当社グループでは、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社グループ内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」の(注) 1に記載の通り、日本ヒューレット・パッカード株式会社向けの販売が総販売実績の約12%となっております。本項、当該会社との契約その他重要な契約は、以下の通りであります。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成16年5月21日	マイクロンメモリジャパン株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成16年5月21日から平成17年5月20日まで以後1年毎の自動更新
平成17年3月1日	SAPジャパン株式会社	トレーニング・デリバリー・パートナーの規定に関する契約	平成17年3月1日から平成18年2月28日まで以後1年毎の自動更新
平成20年10月1日	日本ヒューレット・パッカード株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成20年10月1日から平成21年10月31日まで以後1年毎の自動更新
平成22年7月1日	株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成22年7月1日から平成23年6月30日まで以後1年毎の自動更新
平成23年6月1日	ヴィエムウェア株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成23年6月1日から平成24年5月31日まで以後1年毎の自動更新
平成25年6月11日	イーエムシージャパン株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成25年6月11日から平成26年5月10日まで以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し144,854千円（5.1%）減少し2,706,598千円となりました。うち、流動資産は81,046千円（3.5%）減少し2,223,943千円となりました。これは主に、売上高の減少等に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は、63,808千円（11.7%）減少し482,655千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し23,776千円（2.2%）減少し1,069,731千円となりました。これは主に、訴訟損失引当金の計上に対し、買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し121,078千円（6.9%）減少し1,636,866千円となりました。これは主に、剰余金の配当、自己株式の取得によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」にて記載した通りであります。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は4,634,561千円でありました。

その主な要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」にて記載した通りであります。

② 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は3,731,930千円でありました。

これにより、売上総利益は902,630千円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は707,399千円となりました。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は195,230千円となりました。

⑤ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益2,463千円、営業外費用61,604千円となりました。営業外収益の主な内訳は、保険配当金1,814千円であります。営業外費用の主な内訳は、持分法による投資損失59,750千円であります。

⑥ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は136,089千円となりました。

⑦ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別損失87,948千円となりました。特別損失の内訳は、関係会社清算損3,548千円、投資有価証券評価損4,400千円、訴訟損失引当金繰入額80,000千円であります。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は3,199千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において建物附属設備にて19,940千円、器具及び備品で9,826千円、ソフトウェアで16,310千円の総額46,076千円の設備投資を行いました。

教育ソリューション事業では、ITスキルアセスメント「G A I T」のシステム改修により9,960千円の設備投資を行いました。

ICTソリューション事業では、事業所新設に伴う設備等7,917千円の設備投資を行いました。

西日本ソリューション事業では、108千円の設備投資を行いました。

ライフサイエンスサービス事業では、事業所設備及びPC等1,744千円の設備投資を行いました。

全社管理部門では、本社設備の改装等により21,974千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属 設備 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	全社 教育ソリューション事業 ICTソリューション事業	統括業務 施設	87,452	51,384	19,657	158,495	268 (21)
東京テクニカルラボ センタ (東京都品川区)	ライフサイエンスサービス 事業	リペア、 検査施設	987	—	6,595	7,582	45 (9)
J T Pインテグレイ ションセンタ (東京都八王子市)	ICTソリューション事業	システム インテグ レーション 施設	5,936	—	73	6,009	28 (38)
関西事業所 (大阪府吹田市)	西日本ソリューション事業	統括業務 施設	3,540	—	651	4,192	33 (20)
岩見沢サービスセン タ他2事業所	教育ソリューション事業 ICTソリューション事業 西日本ソリューション事業 ライフサイエンスサービス 事業	統括業務 施設	392	—	—	392	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、リース資産であります。なお、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社 教育ソリューション事業 ICTソリューション事業	賃貸用不動産	事業所設備	128

(2) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年4月1日（注）	5,955,444	6,015,600	—	795,475	—	647,175

（注）株式分割（1：100）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	1	28	18	18	6	2,826	2,897	－
所有株式数 （単元株）	－	1,685	4,765	16,076	1,554	30	36,038	60,148	800
所有株式数 の割合 （％）	－	2.8	7.9	26.7	2.6	0.1	59.9	100.0	－

（注）自己株式930,141株は、「個人その他」に9,301単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本サード・パーティ(株)	東京都品川区北品川四丁目7番35号	930,141	15.46
(株)OFF	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目15番13号	919,947	15.29
(株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	665,700	11.06
森 豊	東京都品川区	461,553	7.67
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	168,500	2.80
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目7番35号	137,900	2.29
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	100,900	1.67
佐伯 康雄	東京都港区	81,100	1.34
長谷川 将	東京都杉並区	56,500	0.93
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	56,100	0.93
計	—	3,578,341	59.48

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった森洋子氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった(株)OFF、(株)夢真ホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 930,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,084,700	50,847	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	50,847	—

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	930,100	—	930,100	15.46
計	—	930,100	—	930,100	15.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年5月11日）での決議状況 （取得期間 平成28年5月12日～平成28年9月27日）	100,000	71,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	56,670,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	14,329,600
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	20.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	20.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 （株）	処分価額の総額 （円）	株式数 （株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （－）	—	—	—	—
保有自己株式数	930,141	—	930,141	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、原則年2回としており、これらの配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり年間10円の配当とさせていただくことと致しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新規事業開発等に有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当等の決定において当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議により毎年3月31日又は9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

なお、第30期の剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年5月15日 取締役会決議	50,854	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	173,000 □1,430	2,888	1,199	757	1,690
最低（円）	42,400 □1,200	665	469	450	419

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による権利落後の株価を□印で示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	665	1,150	1,330	1,690	1,269	1,030
最低（円）	607	560	795	1,251	1,002	872

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森 豊	昭和48年12月13日生	平成14年6月 当社入社 平成20年4月 当社事業統括推進室室長 平成21年4月 当社ヘルプデスク部部长 平成24年4月 当社執行役員新規事業推進本部SNS推進室 長 平成26年4月 当社社長執行役員 平成26年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	461,553
代表取締役 会長		長谷川 将	昭和15年1月23日生	平成24年10月 当社相談役 平成25年1月 当社専務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役副社長 平成26年4月 当社取締役事業相談役 平成26年7月 当社取締役会長 平成28年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注)3	56,500
常務取締役	新規事業開 発本部長	為田光昭	昭和49年1月21日生	平成6年4月 当社入社 平成15年4月 当社ITフィールド・ソリューション本部グ ループマネージャ 平成20年4月 当社ナレッジソリューション事業担当 平成20年4月 当社プラットフォームソリューション事業担 当 平成22年4月 当社プロフェッショナルサービス営業推進室 担当 平成25年6月 当社取締役事業推進本部担当 平成27年4月 当社取締役事業統括本部長兼ナレッジサー ビス部門長 平成28年4月 当社取締役新規事業開発本部長 平成28年6月 当社常務取締役新規事業開発本部長（現任）	(注)3	13,900
常務取締役	営業統括企 画本部長	佐藤裕寿	昭和43年5月16日生	平成元年3月 当社入社 平成15年4月 当社ITフィールド・ソリューション本部 Network部グループマネージャ 平成19年4月 当社ソリューション技術本部ハードウェア事 業部事業部長 平成24年4月 当社ICT応用システム事業部ディビジョン マネージャ 平成25年12月 当社執行役員IT応用事業技術担当 平成26年4月 当社執行役員クラウド・サービス部門グルー プマネージャ 平成27年4月 当社執行役員事業統括副本部長兼ライフサイ エンスサービス部門長 平成27年6月 当社取締役事業統括副本部長兼ライフサイエ ンスサービス部門長 平成28年4月 当社取締役営業統括企画本部長 平成28年6月 当社常務取締役営業統括企画本部長（現任）	(注)3	4,500
取締役	管理本部長	伊達 仁	昭和49年7月17日生	平成9年3月 当社入社 平成12年3月 当社コンピュータ・エンジニアリング・テレ フォニ・サポート部門マネージャ 平成16年4月 当社総務部マネージャ 平成19年4月 当社内部監査室マネージャ 平成21年4月 当社新規事業推進企画マネージャ 平成23年6月 当社営業部長 平成24年6月 当社広報室長 平成25年6月 当社取締役IR、コンプライアンス担当 平成26年4月 当社取締役IR、広報担当 平成27年4月 当社取締役管理本部長（現任）	(注)3	21,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ソリューション事業本 部長	馬場 寛明	昭和24年2月1日生	昭和49年3月 慶応義塾大学大学院工学研究科卒業 昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年8月 同社金融システム本部金融システム開発部長 平成11年1月 同社金融システム本部長兼証券取引所システ ム統括センター長 平成13年1月 イーエムシージャパン株式会社第一システム エンジニアリング本部長 平成14年11月 日本システムウェア株式会社記入システム事 業部長 平成16年8月 サン・マイクロシステムズ株式会社カスタマ ーサービス統括本部長 平成24年3月 ネットワンシステムズ株式会社フィールドサ ービス本部長 平成27年4月 当社入社 当社執行役員社長室長 平成28年4月 当社執行役員ソリューション事業本部長 平成28年6月 当社常務執行役員ソリューション事業本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員ソリューション事業 本部長（現任）	(注) 3	10,000
取締役		吉田雅彦	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和63年4月 日本ユニパックとの合併により、日本ユニシ ス株式会社 昭和63年4月 日本タンデムコンピューターズ株式会社入社 平成10年1月 コンパック株式会社と日本タンデムコンピュ ーターズ株式会社の合併にともない、コンパ ックコンピュータ株式会社 平成11年10月 コンパックコンピュータ株式会社常務取締役 営業統括本部長 平成14年11月 日本ヒューレット・パッカード株式会社とコ ンパックコンピュータ株式会社の合併にとも ない、日本ヒューレット・パッカード株式会 社常務執行役員 平成16年5月 日本ヒューレット・パッカード株式会社専務 執行役員営業担当 平成19年2月 日本ヒューレット・パッカード株式会社取締 役専務執行役員営業担当 平成19年7月 日本H P ファイナンシャルサービス株式会社 代表取締役社長 平成21年4月 日本ヒューレット・パッカード株式会社取締 役相談役 平成21年6月 株式会社データ・アプリケーション社外取締 役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	1,000
常勤監査役		高島隆明	昭和25年11月26日生	平成13年7月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 平成20年6月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社取締役経営企画本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 当社常務取締役管理本部長 平成25年6月 当社取締役管理本部担当 平成27年4月 当社取締役 平成27年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	33,700
監査役		竹内定夫	昭和23年6月2日生	昭和51年9月 クーパースアンドライブランド会計事務所入 所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所（現 ふじ総合 会計・法律事務所）開設 平成10年1月 監査法人はるか代表社員（現任） 平成14年6月 当社監査役（現任） 平成22年9月 アドバンストコンサルティング㈱代表取締役 社長（現任） 平成24年3月 株式会社スタジオアリス社外監査役 平成27年6月 株式会社森組社外監査役（現任） 平成27年6月 株式会社十川ゴム社外取締役（現任） 平成28年3月 株式会社スタジオアリス取締役（監査等委 員）（現任）	(注) 4	17,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		井出 隆	昭和26年6月19日生	昭和53年11月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和59年4月 公認会計士登録 平成6年7月 日本公認会計士協会国際委員会委員 平成10年7月 中央監査法人代表社員 平成18年7月 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）入所シニアパートナー 平成26年6月 当社監査役（現任） 平成26年6月 日本瓦斯株式会社社外監査役（現任）	(注) 4	—
計						620,453

(注) 1. 取締役吉田雅彦は、社外取締役であります。

2. 監査役竹内定夫及び井出隆は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成26年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

なお、高島隆明は前任者の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。

5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
竹内 洋平	昭和56年9月21日生	平成20年12月 あらた監査法人入所 平成25年8月 公認会計士登録 竹内洋平公認会計事務所開設（現任） 平成26年1月 税理士登録	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする各ステークホルダの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通りコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

① 会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、7名の取締役に構成されており、うち1名については社外取締役であります。できる限り少数の意思決定権者にすることで、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに、企業価値の向上を目指すように努力しております。社外取締役には会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を備えることができたかと判断しております。取締役会は、毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内の情報を共有するとともに、迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役会は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに、非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られるものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営をなしているかどうかを再確認するとともに、各部署、各事業所等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

また、グループ会社については、関係会社管理規程を制定し、業務執行の一定事項について親会社の承認または報告を求めるとともに、グループ各社に対し内部監査を定期的を実施することとしております。監査役からは、監査報告書に記載されております通り、当社監査役が子会社の取締役や監査役と意思疎通を図り、必要に応じて事業報告を受ける方法により監査していることの報告を受けております。

内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の機関として品質管理室を設置しております。品質管理室は、専属者1名により構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうかに重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されると考えております。なお、品質管理室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行っております。また、社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

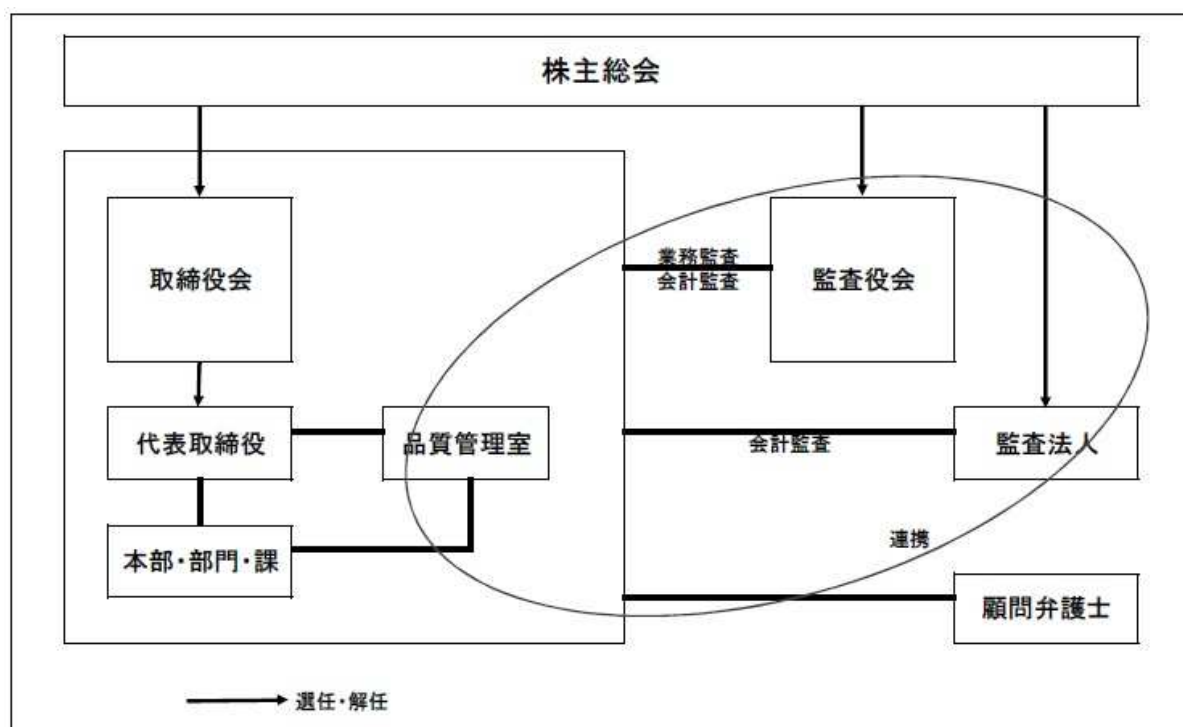
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しの良い組織形成等を実現できると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成26年4月より、津留崎・小林法律事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

② 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を13回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は13回開催され、監査方針等の決定及び取締役の職務執行を監査致しました。また、監査役と品質管理室が単独ないし連携して、当社及び子会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に、内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、品質管理室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と品質管理室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

④ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,150	47,950	—	12,200	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,568	6,168	—	400	—	1
社外役員	8,900	7,100	—	1,800	—	3

(注) 上記の報酬等の総額及び員数には、平成28年6月10日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役1名及び社外監査役1名は当社の株主であります。当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役である吉田雅彦氏は、株式会社データ・アプリケーションの社外取締役であります。当社は同社からヘルプデスク業務を受託しております。また、社外監査役である竹内定夫氏は、アドバンストコンサルティング株式会社の代表取締役社長、株式会社スタジオアリスの取締役（監査等委員）、株式会社森組の社外監査役、株式会社十川ゴムの社外取締役であり、井出隆氏は、日本瓦斯株式会社の社外取締役であります。当社と兼務先との間には特別な利害関係はありません。社外取締役には、会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を強化しております。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を2名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役及び社外監査役全員を独立役員に選任しております。

⑥ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

イ、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	監査法人名
篠原 孝広 (指定有限責任社員業務執行社員)	有限責任監査法人トーマツ
三井 勇治 (指定有限責任社員業務執行社員)	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ、監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他監査従事者 3名

ハ、その他

有限責任監査法人トーマツは、平成29年6月19日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。新たな会計監査人として、ひびき監査法人が同定時株主総会において選任されました。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることや株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とし、取締役会決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨及び会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役又は社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑬ 提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 3,432千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、管理本部及び内部監査室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後に、監査役会の同意を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,691	1,290,598
受取手形及び売掛金	742,927	713,125
商品	6,778	29,181
仕掛品	27,116	15,035
原材料及び貯蔵品	8,379	10,817
繰延税金資産	91,956	103,280
その他	98,717	73,901
貸倒引当金	△12,577	△11,997
流動資産合計	2,304,989	2,223,943
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	282,509	297,005
減価償却累計額	△185,518	△198,695
建物附属設備（純額）	96,991	98,309
機械装置及び運搬具	214	218
減価償却累計額	△214	△218
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	307,093	316,940
減価償却累計額	△285,965	△296,011
器具及び備品（純額）	21,127	20,929
リース資産	22,566	22,566
減価償却累計額	△10,591	△16,517
リース資産（純額）	11,974	6,048
有形固定資産合計	130,093	125,288
無形固定資産		
ソフトウェア	74,901	51,384
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	83,485	59,968
投資その他の資産		
投資有価証券	7,832	3,432
差入保証金	146,943	136,820
繰延税金資産	129,890	146,545
その他	51,073	48,797
貸倒引当金	△2,855	△38,197
投資その他の資産合計	332,884	297,398
固定資産合計	546,463	482,655
資産合計	2,851,452	2,706,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	87,437
未払金	117,225	117,537
リース債務	8,459	2,568
未払法人税等	71,089	34,047
賞与引当金	186,910	170,443
役員賞与引当金	15,400	14,400
訴訟損失引当金	—	80,000
その他	146,588	117,480
流動負債合計	661,933	623,915
固定負債		
リース債務	6,425	3,854
退職給付に係る負債	420,704	439,829
その他	4,444	2,132
固定負債合計	431,574	445,816
負債合計	1,093,508	1,069,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	776,291	701,708
自己株式	△422,043	△478,714
株主資本合計	1,796,897	1,665,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,964	△6,177
退職給付に係る調整累計額	△28,988	△22,600
その他の包括利益累計額合計	△38,952	△28,778
純資産合計	1,757,944	1,636,866
負債純資産合計	2,851,452	2,706,598

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,743,192	4,634,561
売上原価	※1 3,918,373	※1 3,731,930
売上総利益	824,819	902,630
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△389	35,174
役員報酬	48,120	61,218
給料及び賞与	151,882	186,100
賞与引当金繰入額	11,578	19,556
役員賞与引当金繰入額	15,400	14,400
退職給付費用	4,358	5,574
支払手数料	109,118	142,078
その他	247,294	243,296
販売費及び一般管理費合計	587,363	707,399
営業利益	237,456	195,230
営業外収益		
受取利息	132	47
受取手数料	—	295
保険配当金	1,739	1,814
その他	215	306
営業外収益合計	2,086	2,463
営業外費用		
支払利息	516	267
為替差損	2,552	—
持分法による投資損失	—	59,750
貸倒引当金繰入額	1,564	—
その他	27	1,587
営業外費用合計	4,661	61,604
経常利益	234,882	136,089
特別損失		
関係会社清算損	—	3,548
投資有価証券評価損	44,868	4,400
訴訟損失引当金繰入額	—	※2 80,000
特別損失合計	44,868	87,948
税金等調整前当期純利益	190,014	48,140
法人税、住民税及び事業税	116,750	75,768
法人税等調整額	△7,890	△30,828
法人税等合計	108,859	44,940
当期純利益	81,154	3,199
親会社株主に帰属する当期純利益	81,154	3,199

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	81,154	3,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,996	—
為替換算調整勘定	605	3,786
退職給付に係る調整額	△15,022	6,387
その他の包括利益合計	※ △19,413	※ 10,174
包括利益	61,740	13,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,740	13,374
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	775,511	△422,043	1,796,118
当期変動額					
剰余金の配当			△80,374		△80,374
親会社株主に帰属する当期純利益			81,154		81,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	779	－	779
当期末残高	795,475	647,175	776,291	△422,043	1,796,897

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,996	△10,570	△13,966	△19,539	1,776,578
当期変動額					
剰余金の配当					△80,374
親会社株主に帰属する当期純利益					81,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,996	605	△15,022	△19,413	△19,413
当期変動額合計	△4,996	605	△15,022	△19,413	△18,633
当期末残高	－	△9,964	△28,988	△38,952	1,757,944

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	776,291	△422,043	1,796,897
当期変動額					
剰余金の配当			△77,781		△77,781
親会社株主に帰属する当期純利益			3,199		3,199
自己株式の取得				△56,670	△56,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△74,582	△56,670	△131,252
当期末残高	795,475	647,175	701,708	△478,714	1,665,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	－	△9,964	△28,988	△38,952	1,757,944
当期変動額					
剰余金の配当					△77,781
親会社株主に帰属する当期純利益					3,199
自己株式の取得					△56,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	3,786	6,387	10,174	10,174
当期変動額合計	－	3,786	6,387	10,174	△121,078
当期末残高	－	△6,177	△22,600	△28,778	1,636,866

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,014	48,140
減価償却費	125,607	73,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,174	34,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,730	△16,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,801	19,124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,450	△1,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	80,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,868	4,400
受取利息	△132	△47
支払利息	516	267
持分法による投資損益 (△は益)	—	59,750
売上債権の増減額 (△は増加)	66,191	29,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,509	△12,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,050	△28,821
未払金の増減額 (△は減少)	△7,157	△9,732
預り金の増減額 (△は減少)	△14,324	△3,902
前受金の増減額 (△は減少)	10,629	△5,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,093	△17,980
その他	△7,375	△3,253
小計	411,441	249,990
利息の受取額	132	55
利息の支払額	△491	△267
法人税等の支払額	△150,812	△117,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,269	132,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△59,750
有形固定資産の取得による支出	△15,158	△30,543
無形固定資産の取得による支出	△9,308	△6,350
差入保証金の差入による支出	△30,758	△565
差入保証金の回収による収入	4,654	47,311
貸付けによる支出	△2,779	△1,450
貸付金の回収による収入	7,122	3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,226	△47,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△56,670
配当金の支払額	△80,100	△77,570
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,604	△6,085
セール・アンド・リースバックによる収入	5,176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,528	△140,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,620	3,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,893	△51,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,595	1,341,489
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,341,489	※ 1,289,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名は、上海薩德帕迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc. であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった匯信通信息产业有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は、株式会社夢エデュケーションであります。

なお、当連結会計年度から株式会社夢エデュケーションを持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が株式会社夢エデュケーション株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。株式会社夢エデュケーションの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
上海薩德帕迪信息技术有限公司	12月31日 ※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法に採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この改正による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
10,587千円	—千円

※2 訴訟損失引当金繰入額

丸紅ユティリティ・サービス株式会社との係争において、将来発生する可能性のある損失に備えるための見積額であります。なお、平成29年5月30日に当該金額で、和解が成立いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,996千円	—千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,996	—
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△4,996	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	605	3,786
組替調整額	—	—
税効果調整前	605	3,786
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	605	3,786
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△27,041	832
組替調整額	5,910	8,403
税効果調整前	△21,130	9,236
税効果額	6,108	△2,848
退職給付に係る調整額	△15,022	6,387
その他の包括利益合計	△19,413	10,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	—	—	830,141
合計	830,141	—	—	830,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	100,000	—	930,141
合計	830,141	100,000	—	930,141

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	50,854	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,341,691千円	1,290,598千円
別段預金	△201	△1,035
現金及び現金同等物	1,341,489	1,289,563

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社の什器設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	157,328	164,461
1年超	166,671	—
合計	323,999	164,461

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を把握するとともに債権管理要領に従い、債権回収の期日管理を行うことで回収懸念の早期把握に努めております。

差入保証金は、主として不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であり、退去時において返還されるものであります。預入先の信用リスクに関しては、預入先の信用状況を把握した上で賃貸借契約を結ぶこととしておりますので、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払期日が1年以内であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,341,691	1,341,691	—
(2) 受取手形及び売掛金	742,927		
貸倒引当金 (*1)	△4,172		
	738,754	738,754	—
(3) 差入保証金	146,943	146,780	△163
資産計	2,227,390	2,227,226	△163
(1) 買掛金	116,259	116,259	—
(2) 未払金	117,225	117,225	—
(3) 未払法人税等	71,089	71,089	—
(4) リース債務 (*2)	14,885	14,838	△46
負債計	319,459	319,413	△46

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,290,598	1,290,598	—
(2) 受取手形及び売掛金	713,125		
貸倒引当金（*1）	△3,592		
	709,533	709,533	—
(3) 差入保証金	136,820	136,131	△689
資産計	2,136,952	2,136,263	△689
(1) 買掛金	87,437	87,437	—
(2) 未払金	117,537	117,537	—
(3) 未払法人税等	34,047	34,047	—
(4) リース債務（*2）	6,423	6,358	△64
負債計	245,445	245,381	△64

（*1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定のリース債務を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（前連結会計年度未償却残高50,366千円、当連結会計年度未償却残高71,401千円）が含まれております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

国債の利回りに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	7,832	3,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,341,691	—	—	—
受取手形及び売掛金	742,927	—	—	—
差入保証金（*）	—	—	—	—

（*）差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（96,577千円）については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,290,598	—	—	—
受取手形及び売掛金	713,125	—	—	—
差入保証金（*）	—	—	—	—

（*）差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（65,419千円）については、償還予定額には含めておりません。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,459	2,570	2,102	1,752	—	—
合計	8,459	2,570	2,102	1,752	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,568	2,102	1,752	—	—	—
合計	2,568	2,102	1,752	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,832	7,832	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,832	7,832	—
合計		7,832	7,832	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,432	3,432	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,432	3,432	—
合計		3,432	3,432	—

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について44,868千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について4,400千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	368,903千円	420,704千円
勤務費用	40,795	43,139
利息費用	2,914	883
数理計算上の差異の発生額	27,041	△832
退職給付の支払額	△18,950	△24,066
退職給付債務の期末残高	420,704	439,829

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	420,704千円	439,829千円
年金資産	—	—
	420,704	439,829
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	420,704	439,829
退職給付に係る負債	420,704	439,829
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	420,704	439,829

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	40,795千円	43,139千円
利息費用	2,914	883
数理計算上の差異の費用処理額	5,910	8,403
確定給付制度に係る退職給付費用	49,620	52,426

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△21,130千円	9,236千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	41,839千円	32,602千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.21%	0.32%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	129,009千円	134,757千円
賞与引当金	57,680	52,598
訴訟損失引当金	—	24,688
未払役員退職慰労金	1,331	229
未払法定福利費	8,337	7,555
繰越欠損金	16,052	3,212
投資有価証券評価損	13,738	15,085
持分法による投資損失	—	18,295
たな卸資産評価損	14,055	7,993
資産除去債務	5,065	6,342
その他	15,337	24,805
小計	260,608	295,565
評価性引当額	△38,762	△45,739
繰延税金資産合計	221,846	249,825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.5	15.7
永久に損金に算入されない項目	3.8	12.6
住民税均等割	4.4	17.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9	1.9
連結子会社との実効税率差異	0.3	0.0
繰越欠損金の期限切れ	—	12.8
その他	△0.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	93.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ＩＴハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

当連結会計年度より当社グループの経営管理体制の見直しをおこない、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、従来の「ナレッジソリューションサービス事業」、「ＩＣＴソリューションサービス事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」の区分を「教育ソリューション事業」、「ＩＣＴソリューション事業」、「西日本ソリューション事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」と変更し、従来、各セグメントに配分していた関西事業所を拠点としていた業務を「西日本ソリューション事業」として区分することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが困難なため、当連結会計年度のセグメント情報を変更前の区分により記載しております。

「教育ソリューション事業」は、海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ＩＴエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「ＧＡＩＴ」のサービス提供を行っております。

「ＩＣＴソリューション事業」は、ＩＣＴシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ＩＣＴ機器の製造支援サービスを提供しております。

「西日本ソリューション事業」は、西日本地域におけるＩＣＴシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、ＩＣＴが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。

「その他」は、海外の最先端デジタルマーケティングソリューションのコンサルティングサービス・販売を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	I C T ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,831,619	2,025,108	742,157	4,598,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,831,619	2,025,108	742,157	4,598,855
セグメント利益	199,671	394,006	122,648	716,325
セグメント資産	605,080	303,336	270,152	1,178,570
その他の項目				
減価償却費	71,983	6,136	8,832	86,952
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,864	2,698	2,179	21,742

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	144,307	4,743,192	—	4,743,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	144,307	4,743,192	—	4,743,192
セグメント利益	23,564	739,890	△502,434	237,456
セグメント資産	51,743	1,230,313	1,621,139	2,851,452
その他の項目				
減価償却費	2,688	89,641	35,966	125,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,833	28,576	893	29,469

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W a y i n及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△502,434千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,621,139千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額893千円は、管理部門等における電子計算機器の購入によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	640,056	2,583,275	535,929	627,497	4,386,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	640,056	2,583,275	535,929	627,497	4,386,759
セグメント利益又は損失（△）	104,226	538,154	55,314	111,187	808,883
セグメント資産	319,440	436,056	72,213	198,777	1,026,489
その他の項目					
減価償却費	49,210	7,314	2,872	4,639	64,036
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,960	7,917	108	1,744	19,730

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	247,801	4,634,561	—	4,634,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	247,801	4,634,561	—	4,634,561
セグメント利益又は損失（△）	△78,492	730,390	△535,159	195,230
セグメント資産	60,666	1,087,155	1,619,442	2,706,598
その他の項目				
減価償却費	4,151	68,188	5,332	73,520
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,372	24,102	21,974	46,076

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△535,159千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,619,442千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,974千円は、本社施設の改装等によるものであります。

5. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、当連結会計年度のセグメント情報を変更前の区分により記載すると以下の通りとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	I C T ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,677,928	2,006,534	755,754	4,440,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,677,928	2,006,534	755,754	4,440,216
セグメント利益又は損失（△）	270,072	404,527	98,190	772,791
セグメント資産	538,494	265,856	222,137	1,026,489
その他の項目				
減価償却費	52,938	6,276	4,942	64,158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,210	6,667	1,852	19,730

	その他（注） 1	合計	調整額 （注） 2、3、4	連結財務諸表 計上額 （注） 5
売上高				
外部顧客への売上高	194,344	4,634,561	—	4,634,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	194,344	4,634,561	—	4,634,561
セグメント利益又は損失（△）	△46,145	726,645	△531,414	195,230
セグメント資産	60,666	1,087,155	1,619,442	2,706,598
その他の項目				
減価償却費	4,030	68,188	5,332	73,520
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,372	24,102	21,974	46,076

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△531,414千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,619,442千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,974千円は、本社施設の改装等によるものであります。
5. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	825,413	ナレッジソリューションサービス事業 ICTソリューションサービス事業 ライフサイエンスサービス事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	562,419	教育ソリューション事業 ICTソリューション事業 ライフサイエンスサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社	株式会社夢エデュケーション	東京都千代田区	329,875	教育関連・IT関連事業	（所有） 直接 16.6	当社サービスの提供 役員の派遣	第三者割当増資の引受 （注）1	59,750	－	－

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社夢エデュケーションが行った第三者割当増資を当社が1株につき50,000円で引き受けたものであります。

2. 持分法の適用により連結財務諸表上は投資有価証券を59,750千円直接減額しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社夢エデュケーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社夢エデュケーションの決算日は9月30日であり、同社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）を使用しております。

（単位：千円）

	株式会社夢エデュケーション	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	－	77,646
固定資産合計	－	185,453
流動負債合計	－	126,526
固定負債合計	－	－
純資産合計	－	136,573
売上高	－	22,272
税引前当期純損失金額（△）	－	△192,358
当期純損失金額（△）	－	△192,596

（注）当連結会計年度中に当社が株式会社夢エデュケーション株式を取得したことにより、関連会社に該当することになったため、前連結会計年度の数値は記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	339.01円	321.87円
1株当たり当期純利益金額	15.65円	0.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	81,154	3,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	81,154	3,199
期中平均株式数 (株)	5,185,459	5,101,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,459	2,568	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,425	3,854	2.1	平成30年～32年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	14,884	6,423	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の決算日後5年内における返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,102	1,752	—	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,149,933	2,312,021	3,455,117	4,634,561
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	27,341	89,184	141,860	48,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	21,687	58,792	89,422	3,199
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.21	11.48	17.51	0.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	4.21	7.29	6.02	△16.95

② 訴訟

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され係争中でありましたが、当社が和解金80,000千円を支払うことで合意し、平成29年5月30日に和解が成立いたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,221	1,268,998
受取手形	7,705	7,375
売掛金	735,222	705,750
商品	6,778	29,181
仕掛品	27,116	15,035
原材料及び貯蔵品	8,379	10,817
前払費用	35,025	52,306
繰延税金資産	91,956	103,280
その他	90,507	23,144
貸倒引当金	△18,577	△11,997
流動資産合計	2,303,334	2,203,893
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	282,509	297,005
減価償却累計額	△185,518	△198,695
建物附属設備（純額）	96,991	98,309
器具及び備品	305,924	315,750
減価償却累計額	△284,797	△294,821
器具及び備品（純額）	21,126	20,928
リース資産	22,566	22,566
減価償却累計額	△10,591	△16,517
リース資産（純額）	11,974	6,048
有形固定資産合計	130,092	125,287
無形固定資産		
ソフトウェア	74,901	51,384
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	83,485	59,968
投資その他の資産		
投資有価証券	7,832	3,432
従業員に対する長期貸付金	1,387	780
関係会社長期貸付金	4,800	6,800
破産更生債権等	13,924	12,595
長期前払費用	160	—
繰延税金資産	131,326	143,338
差入保証金	146,890	136,764
その他	58,500	62,473
貸倒引当金	△30,655	△50,997
投資その他の資産合計	334,166	315,186
固定資産合計	547,745	500,442
資産合計	2,851,079	2,704,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	87,437
リース債務	8,459	2,568
未払金	117,225	117,415
未払費用	66,047	66,569
未払法人税等	71,089	34,047
未払消費税等	43,389	24,674
前受金	21,113	14,954
預り金	15,108	11,206
前受収益	878	73
賞与引当金	186,910	170,443
役員賞与引当金	15,400	14,400
訴訟損失引当金	—	80,000
流動負債合計	661,883	623,790
固定負債		
リース債務	6,425	3,854
退職給付引当金	378,865	407,226
その他	4,444	2,132
固定負債合計	389,735	413,214
負債合計	1,051,618	1,037,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	278,928	203,469
利益剰余金合計	778,855	703,395
自己株式	△422,043	△478,714
株主資本合計	1,799,461	1,667,331
純資産合計	1,799,461	1,667,331
負債純資産合計	2,851,079	2,704,336

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,743,192	4,634,561
売上原価	3,918,373	3,731,930
売上総利益	824,819	902,630
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△389	35,174
役員報酬	48,120	61,218
給料及び賞与	151,882	186,100
賞与引当金繰入額	11,578	19,556
役員賞与引当金繰入額	15,400	14,400
退職給付引当金繰入額	4,358	5,574
支払手数料	102,903	137,824
減価償却費	37,617	7,841
その他	208,431	234,951
販売費及び一般管理費合計	579,902	702,641
営業利益	244,917	199,988
営業外収益		
受取利息	122	45
保険配当金	1,739	1,814
受取手数料	—	295
為替差益	—	310
その他	214	296
営業外収益合計	2,076	2,762
営業外費用		
支払利息	516	267
為替差損	2,006	—
貸倒引当金繰入額	7,364	2,000
貸倒損失	—	1,493
その他	—	84
営業外費用合計	9,888	3,846
経常利益	237,105	198,904
特別損失		
投資有価証券評価損	44,868	4,400
関係会社株式評価損	—	59,750
訴訟損失引当金繰入額	—	※ 80,000
特別損失合計	44,868	144,150
税引前当期純利益	192,237	54,754
法人税、住民税及び事業税	116,750	75,768
法人税等調整額	△13,480	△23,336
法人税等合計	103,270	52,432
当期純利益	88,967	2,322

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		22,061		6,778	
当期商品仕入高		47,824		138,735	
合 計		69,885		145,514	
他勘定への振替高	※4	2,618		2,431	
期末商品たな卸高	※5	6,778	60,487	29,181	113,900
II 原材料売上原価					
期首原材料たな卸高		7,193		7,835	
当期原材料仕入高		339,001		212,441	
合 計		346,194		220,276	
期末原材料たな卸高		7,835	338,359	10,817	209,459
III 労務費	※1		2,506,963		2,291,862
IV 経費	※2		1,044,793		1,104,627
当期総製造費用			3,950,604		3,719,849
期首仕掛品たな卸高			2,161		27,116
合 計			3,952,766		3,746,966
他勘定への振替高	※3		7,276		—
期末仕掛品たな卸高			27,116		15,035
当期売上原価			3,918,373		3,731,930

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原価計算の方法 ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1. 労務費には、次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 175,331千円 ※2. 経費のうち主なものは、次の通りであります。 外注費 462,919千円 賃借料 187,408千円 ※3. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 ソフトウェア 7,276千円 ※4. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品 2,618千円 ※5. 商品売上原価には、たな卸資産評価損10,587千円が含まれております。	原価計算の方法 ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1. 労務費には、次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 150,887千円 ※2. 経費のうち主なものは、次の通りであります。 外注費 541,218千円 賃借料 178,410千円 — ※4. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品 2,431千円 —

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	270,336	770,262
当期変動額							
剰余金の配当						△80,374	△80,374
当期純利益						88,967	88,967
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,592	8,592
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	278,928	778,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△422,043	1,790,868	4,996	4,996	1,795,865
当期変動額					
剰余金の配当		△80,374			△80,374
当期純利益		88,967			88,967
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△4,996	△4,996	△4,996
当期変動額合計	—	8,592	△4,996	△4,996	3,595
当期末残高	△422,043	1,799,461	—	—	1,799,461

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795, 475	647, 175	647, 175	9, 926	490, 000	278, 928	778, 855
当期変動額							
剰余金の配当						△77, 781	△77, 781
当期純利益						2, 322	2, 322
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△75, 459	△75, 459
当期末残高	795, 475	647, 175	647, 175	9, 926	490, 000	203, 469	703, 395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△422, 043	1, 799, 461	—	—	1, 799, 461
当期変動額					
剰余金の配当		△77, 781			△77, 781
当期純利益		2, 322			2, 322
自己株式の取得	△56, 670	△56, 670			△56, 670
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	△56, 670	△132, 130	—	—	△132, 130
当期末残高	△478, 714	1, 667, 331	—	—	1, 667, 331

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この改正による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

(損益計算書関係)

※ 訴訟損失引当金繰入額

丸紅ユティリティ・サービス株式会社との係争において、将来発生する可能性のある損失に備えるための見積額であります。なお、平成29年5月30日に当該金額で、和解が成立いたしました。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	116,158千円	124,755千円
賞与引当金	57,680	52,598
訴訟損失引当金	—	24,688
未払役員退職慰労金	1,331	229
未払法定福利費	8,337	7,555
投資有価証券評価損	13,738	15,085
関係会社株式評価損	15,433	33,729
たな卸資産評価損	14,055	7,993
資産除去債務	5,065	6,342
その他	26,764	28,741
小計	258,566	301,720
評価性引当額	△35,283	△55,101
繰延税金資産合計	223,282	246,618

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.3	36.5
永久に損金に算入されない項目	3.7	11.1
住民税均等割	4.4	15.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	1.7
その他	△0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7	95.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	282,509	19,940	5,445	297,005	198,695	17,705	98,309
器具及び備品	305,924	9,826	—	315,750	294,821	10,023	20,928
リース資産	22,566	—	—	22,566	16,517	5,925	6,048
有形固定資産計	611,000	29,766	5,445	635,321	510,034	33,655	125,287
無形固定資産							
ソフトウェア	399,252	16,310	—	415,562	364,177	39,826	51,384
電話加入権	8,584	—	—	8,584	—	—	8,584
無形固定資産計	407,836	16,310	—	424,146	364,177	39,826	59,968
長期前払費用	8,013	—	4,805	3,208	3,047	1,978	160 (160)

(注) 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内の金額は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,232	41,347	23,412	4,172	62,994
賞与引当金	186,910	170,443	186,910	—	170,443
役員賞与引当金	15,400	14,400	15,400	—	14,400
訴訟損失引当金	—	80,000	—	—	80,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され係争中でありましたが、当社が和解金80,000千円を支払うことで合意し、平成29年5月30日に和解が成立いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.jtp.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月13日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月3日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第26期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年5月31日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年5月31日関東財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年5月31日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年11月15日関東財務局長に提出

平成28年11月14日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月19日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

篠原 孝広

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三井 勇治

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本サード・パーティ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本サード・パーティ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月19日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月20日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森豊は、当社の第30期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月20日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長森豊は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、全連結子会社及び持分法適用会社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度売上高の金額が高い事業部から概ね2／3の割合に達するまで合算し、その合算対象となった事業部を重要な事業拠点と選定しております。企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売上原価、売掛金、たな卸資産、買掛金及び人件費とし、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。